

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年3月5日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・ソブリン・オープン マザー ファンド 受益証券
	マザー ファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として米ドル売り／日本円買いの外国為替予約取引等を行い、実質的に米ドルからアジア諸国・地域の通貨に投資を行うのと概ね同等の効果を得ることを目指します。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）米ドル基準



第54期（決算日：2016年8月22日）
 第55期（決算日：2016年9月23日）
 第56期（決算日：2016年10月24日）
 第57期（決算日：2016年11月22日）
 第58期（決算日：2016年12月22日）
 第59期（決算日：2017年1月23日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）米ドル基準」は、去る1月23日に第59期の決算を行いましたので、法令に基づいて第54期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率				
	円			%		%	百万円	
30期(2014年8月22日)	9,299	20	△0.2	10,252	△0.6	97.3	39	
31期(2014年9月22日)	9,178	20	△1.1	10,164	△0.9	97.5	39	
32期(2014年10月22日)	9,214	20	0.6	10,260	0.9	96.7	39	
33期(2014年11月25日)	9,059	20	△1.5	10,164	△0.9	94.9	31	
34期(2014年12月22日)	8,880	20	△1.8	10,020	△1.4	97.0	30	
35期(2015年1月22日)	9,030	20	1.9	10,285	2.6	97.3	31	
36期(2015年2月23日)	8,943	20	△0.7	10,151	△1.3	97.2	30	
37期(2015年3月23日)	8,829	20	△1.1	10,074	△0.8	95.5	29	
38期(2015年4月22日)	8,955	20	1.7	10,262	1.9	96.0	30	
39期(2015年5月22日)	8,827	20	△1.2	10,149	△1.1	95.9	29	
40期(2015年6月22日)	8,676	20	△1.5	10,018	△1.3	94.9	29	
41期(2015年7月22日)	8,586	20	△0.8	9,907	△1.1	96.2	29	
42期(2015年8月24日)	8,141	20	△4.9	9,488	△4.2	92.5	27	
43期(2015年9月24日)	7,947	20	△2.1	9,335	△1.6	96.6	27	
44期(2015年10月22日)	8,228	20	3.8	9,720	4.1	95.5	28	
45期(2015年11月24日)	8,147	20	△0.7	9,582	△1.4	94.9	27	
46期(2015年12月22日)	8,119	20	△0.1	9,620	0.4	95.8	27	
47期(2016年1月22日)	8,022	20	△0.9	9,551	△0.7	95.9	27	
48期(2016年2月22日)	8,122	20	1.5	9,810	2.7	95.6	27	
49期(2016年3月22日)	8,441	20	4.2	10,240	4.4	96.6	28	
50期(2016年4月22日)	8,591	20	2.0	10,422	1.8	97.2	29	
51期(2016年5月23日)	8,338	20	△2.7	10,142	△2.7	97.8	28	
52期(2016年6月22日)	8,443	20	1.5	10,369	2.2	93.8	28	
53期(2016年7月22日)	8,600	20	2.1	10,607	2.3	96.0	29	
54期(2016年8月22日)	8,661	20	0.9	10,760	1.4	96.1	29	
55期(2016年9月23日)	8,606	20	△0.4	10,729	△0.3	96.2	29	
56期(2016年10月24日)	8,458	20	△1.5	10,515	△2.0	96.4	30	
57期(2016年11月22日)	7,982	20	△5.4	10,003	△4.9	94.4	28	
58期(2016年12月22日)	7,923	20	△0.5	9,922	△0.8	95.4	28	
59期(2017年1月23日)	7,997	20	1.2	10,065	1.4	96.1	28	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を三菱UFJ国際投信が等ウェイトで合成し、基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により米ドル換算したうえで米ドル売り／円買いの為替取引にかかるコスト（もしくは収益）相当分を考慮して算出したものを、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第54期	(期 首) 2016年7月22日	8,600	—	10,607	—	96.0	—
	7月末	8,608	0.1	10,648	0.4	96.1	—
	(期 末) 2016年8月22日	8,681	0.9	10,760	1.4	96.1	—
第55期	(期 首) 2016年8月22日	8,661	—	10,760	—	96.1	—
	8月末	8,590	△0.8	10,679	△0.8	98.4	—
	(期 末) 2016年9月23日	8,626	△0.4	10,729	△0.3	96.2	—
第56期	(期 首) 2016年9月23日	8,606	—	10,729	—	96.2	—
	9月末	8,559	△0.5	10,678	△0.5	95.7	—
	(期 末) 2016年10月24日	8,478	△1.5	10,515	△2.0	96.4	—
第57期	(期 首) 2016年10月24日	8,458	—	10,515	—	96.4	—
	10月末	8,374	△1.0	10,443	△0.7	96.3	—
	(期 末) 2016年11月22日	8,002	△5.4	10,003	△4.9	94.4	—
第58期	(期 首) 2016年11月22日	7,982	—	10,003	—	94.4	—
	11月末	7,944	△0.5	9,965	△0.4	95.3	—
	(期 末) 2016年12月22日	7,943	△0.5	9,922	△0.8	95.4	—
第59期	(期 首) 2016年12月22日	7,923	—	9,922	—	95.4	—
	12月末	7,913	△0.1	9,898	△0.2	94.6	—
	(期 末) 2017年1月23日	8,017	1.2	10,065	1.4	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

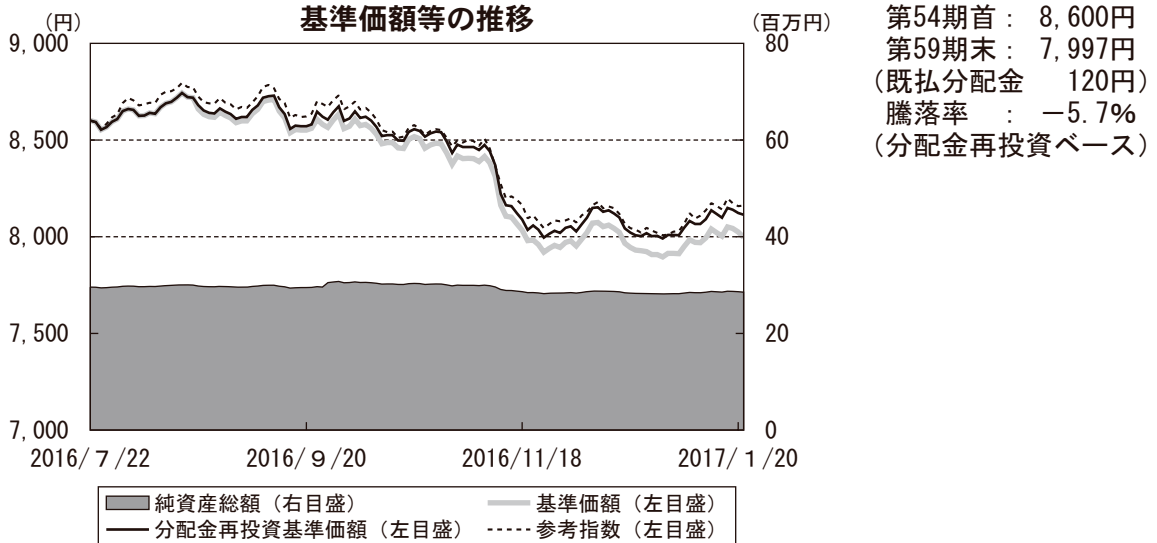
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第54期～第59期：2016/7/23～2017/1/23）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

一部の国を除き、全般的に金利が上昇（価格は下落）したことや、多くの投資対象国・地域の通貨が対米ドルで下落（米ドル高）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第54期～第59期：2016/7/23～2017/1/23）

◎債券市況

- ・各国中央銀行は緩和的な金融政策を維持したものの、米国大統領選挙以降、今後の財政拡大期待やインフレ期待の上昇などを背景として世界的に金利が上昇したことから、多くの投資対象国・地域の金利は当作成期首に比べ上昇しました。
- ・インドでは、インフレ率が低下基調にあることや中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、金利は低下しました。インドネシアでは、政策金利の引き下げが行われたものの、世界的に金利が上昇したことなどから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米国での今後の財政拡大や利上げペースが速まるとの期待などを受け、米ドル高が進行したことなどから、多くの投資対象国・地域の通貨は対米ドルで下落しました。
- ・タイでは、安定した貿易黒字などを背景に、アジア新興国通貨の中では底堅く推移し、タイ・バーツは対米ドルでの下落は限定的となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）米ドル基準>

- ・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。
- ・米ドルからアジア諸国・地域の通貨に投資を行うのと概ね同等の効果を、円投資者の立場から得ることめざし、実質外貨建資産については「米ドル売り／円買い」の為替取引を行いました。
- ・当作成期は、多くの投資通貨が対米ドルで下落したことがマイナスに作用しました。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べて3.4%の上昇となりました。

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建債券やインドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。

- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの組入比率を高め維持しました。貿易収支の状況の変化などを考慮して、フィリピン・ペソを引き下げ、タイ・バーツを引き上げました。
- ・前記の運用を行った結果、一部の国を除き、一般的に金利が上昇したことがマイナスに作用したものの、安定的な利息収入やインド国債などの利回りが低下したこと、円安が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、当作成期を通してみると、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年7月22日）

国・地域	平均デュレーション	平均総利	平均直利	債券組入比率
中国	3.6	3.3%	3.0%	1.5%
香港	4.6	0.7%	2.1%	0.5%
韓国	1.5	1.5%	4.6%	7.4%
台湾	3.5	0.5%	1.3%	5.4%
インドネシア	7.5	7.4%	6.8%	18.2%
マレーシア	7.6	3.6%	3.9%	15.1%
フィリピン	7.9	4.0%	5.6%	14.7%
シンガポール	9.4	1.9%	2.7%	7.4%
タイ	7.2	2.0%	2.1%	10.0%
インド	5.2	7.6%	7.8%	15.6%
スリランカ	3.3	11.8%	10.7%	2.2%
計／平均	6.3	4.5%	5.0%	97.9%



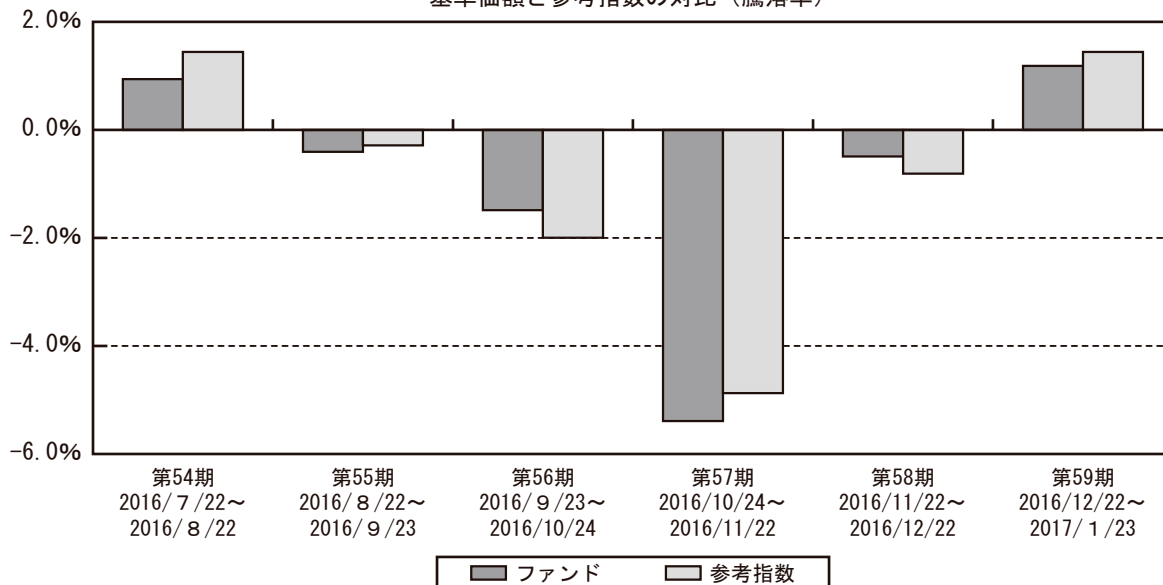
作成期末（2017年1月23日）

国・地域	平均デュレーション	平均総利	平均直利	債券組入比率
中国	3.1	4.5%	3.1%	1.6%
香港	4.2	1.4%	2.2%	0.5%
韓国	8.1	2.3%	2.2%	8.1%
台湾	3.0	0.7%	1.3%	6.3%
インドネシア	7.8	7.9%	7.6%	17.8%
マレーシア	7.9	4.3%	4.2%	11.7%
フィリピン	7.0	4.4%	6.2%	12.1%
シンガポール	8.9	2.4%	2.9%	7.7%
タイ	4.8	2.0%	2.2%	12.3%
インド	5.4	6.8%	7.4%	18.2%
スリランカ	3.3	12.1%	11.4%	1.2%
計／平均	6.4	4.6%	4.9%	97.6%

- ・国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・資金管理目的で、主要投資対象国以外のソブリン債券（米国債券等）に一部投資することもあります。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。
- ・平均総利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第54期～第59期：2016/7/23～2017/1/23）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア国債インデックス（米ドル基準）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.230%	0.232%	0.236%	0.250%	0.252%	0.249%
当期の収益	20	20	19	19	17	20
当期の収益以外	—	—	0	0	2	—
翌期繰越分配対象額	690	691	691	691	688	695

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）米ドル基準>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。米ドルからアジア諸国・地域の通貨に投資を行うのと概ね同等の効果を、円投資者の立場から得ることをめざし、実質外貨建資産については原則として「米ドル売り／円買い」の為替取引を行います。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国の今後の財政拡大期待などがあるものの、多くの投資対象国・地域は緩和的な金融政策を維持しており、債券市場は安定的に推移する見通しです。英国の欧州連合（EU）離脱に関する不透明感や米国の財政拡大期待に伴う米ドル高などが新興国全般にネガティブに働く可能性があるものの、米国やグローバルな景気回復が輸出面でプラスに働くことが予想され、ファンダメンタルズが良好なアジア為替市場は中長期的には安定的に推移する見通しです。

◎今後の運用方針

- ・インドやインドネシアなど金利に魅力のある債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは当作成期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物取引を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年1月23日)

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.471)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.329)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.170	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.097)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(6)	(0.071)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	82	0.991	
作成期中の平均基準価額は、8,331円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年1月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第54期～第59期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 3,726	千円 6,026	千口 4,832	千円 7,917

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年1月23日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）米ドル基準>

区 分	第54期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 656	百万円 26	% 4.0	百万円 653	百万円 26	% 4.0

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第54期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 811	百万円 -	% -	百万円 1,108	百万円 3	% 0.3

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第53期末	第59期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 17,666	千口 16,560	千円 28,090

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 28,090	% 97.5
コール・ローン等、その他	706	2.5
投資信託財産総額	28,796	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,946,993千円）の投資信託財産総額（2,949,694千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.96円	1 香港ドル=14.69円	1 シンガポールドル=80.25円	1 マレーシアリングgit=25.64円
1 タイバーツ=3.23円	1 フィリピンペソ=2.28円	100インドネシアルピア=0.85円	100韓国ウォン=9.77円
1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.68円	1 スリランカルピー=0.76円	1 オフショア元=16.70円

○特定資産の価格等の調査

(2016年7月23日～2017年1月23日)

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	7

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）米ドル基準の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2016年8月22日現在	2016年9月23日現在	2016年10月24日現在	2016年11月22日現在	2016年12月22日現在	2017年1月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	115,020,243	58,761,756	118,071,122	113,216,605	112,669,822	109,933,362
コール・ローン等	387,292	127,932	357,785	227,427	840,489	224,454
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細欄)	29,282,061	29,112,372	29,885,376	28,193,526	28,049,762	28,090,515
未収入金	85,350,890	29,521,452	87,827,961	84,795,652	83,779,571	81,618,393
(B) 負債	85,231,832	29,101,097	87,953,454	84,780,255	84,430,434	81,415,752
未払金	85,122,043	28,989,962	87,840,467	84,670,818	84,321,178	81,304,004
未払収益分配金	68,784	68,929	71,218	71,250	71,284	71,318
未払信託報酬	40,906	42,106	41,670	38,095	37,877	40,329
未払利息	—	—	—	—	1	—
その他未払費用	99	100	99	92	94	101
(C) 純資産総額(A－B)	29,788,411	29,660,659	30,117,668	28,436,350	28,239,388	28,517,610
元本	34,392,438	34,464,610	35,609,092	35,625,222	35,642,162	35,659,318
次期繰越損益金	△ 4,604,027	△ 4,803,951	△ 5,491,424	△ 7,188,872	△ 7,402,774	△ 7,141,708
(D) 受益権総口数	34,392,438口	34,464,610口	35,609,092口	35,625,222口	35,642,162口	35,659,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,661円	8,606円	8,458円	7,982円	7,923円	7,997円

○損益の状況

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3	△ 4	△ 5	△ 15	△ 7	△ 8
支払利息	△ 3	△ 4	△ 5	△ 15	△ 7	△ 8
(B) 有価証券売買損益	330,922	△ 78,373	△ 411,972	△ 1,585,336	△ 101,312	376,331
売買益	1,952,388	1,368,098	1,132,463	1,089,676	2,174,920	1,775,025
売買損	△ 1,621,466	△ 1,446,471	△ 1,544,435	△ 2,675,012	△ 2,276,232	△ 1,398,694
(C) 信託報酬等	△ 51,805	△ 42,206	△ 41,769	△ 38,187	△ 37,971	△ 40,430
(D) 当期損益金 (A + B + C)	279,114	△ 120,583	△ 453,746	△ 1,623,538	△ 139,290	335,893
(E) 前期繰越損益金	△ 4,707,884	△ 4,497,554	△ 4,687,066	△ 5,212,030	△ 6,906,818	△ 7,117,392
(F) 追加信託差損益金	△ 106,473	△ 116,885	△ 279,394	△ 282,054	△ 285,382	△ 288,891
(配当等相当額)	(915,581)	(920,593)	(999,933)	(1,001,848)	(1,003,047)	(1,004,256)
(売買損益相当額)	(△ 1,022,054)	(△ 1,037,478)	(△ 1,279,327)	(△ 1,283,902)	(△ 1,288,429)	(△ 1,293,147)
(G) 計 (D + E + F)	△ 4,535,243	△ 4,735,022	△ 5,420,206	△ 7,117,622	△ 7,331,490	△ 7,070,390
(H) 収益分配金	△ 68,784	△ 68,929	△ 71,218	△ 71,250	△ 71,284	△ 71,318
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,604,027	△ 4,803,951	△ 5,491,424	△ 7,188,872	△ 7,402,774	△ 7,141,708
追加信託差損益金	△ 106,473	△ 116,885	△ 279,394	△ 282,054	△ 285,382	△ 288,891
(配当等相当額)	(915,611)	(920,754)	(1,000,731)	(1,001,878)	(1,003,074)	(1,004,286)
(売買損益相当額)	(△ 1,022,084)	(△ 1,037,639)	(△ 1,280,125)	(△ 1,283,932)	(△ 1,288,456)	(△ 1,293,177)
分配準備積立金	1,458,845	1,463,459	1,463,155	1,460,832	1,451,143	1,475,066
繰越損益金	△ 5,956,399	△ 6,150,525	△ 6,675,185	△ 8,367,650	△ 8,568,535	△ 8,327,883

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 34,378,242円
 作成期中追加設定元本額 1,282,241円
 作成期中一部解約元本額 1,165円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7997円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,141,708円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日
費用控除後の配当等収益額	93,593円	73,543円	70,914円	68,927円	61,595円	95,241円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	915,611円	920,754円	1,000,731円	1,001,878円	1,003,074円	1,004,286円
分配準備積立金額	1,434,036円	1,458,845円	1,463,459円	1,463,155円	1,460,832円	1,451,143円
当ファンドの分配対象収益額	2,443,240円	2,453,142円	2,535,104円	2,533,960円	2,525,501円	2,550,670円
1万口当たり収益分配対象額	710円	711円	711円	711円	708円	715円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	68,784円	68,929円	71,218円	71,250円	71,284円	71,318円

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月14日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第15期》決算日2017年1月23日

[計算期間：2016年7月23日～2017年1月23日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月23日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2015年1月22日)	17,726	16.2	18,110	16.3	98.2	—	4,461
12期(2015年7月22日)	18,072	2.0	18,322	1.2	97.1	—	4,406
13期(2016年1月22日)	16,505	△ 8.7	16,843	△ 8.1	97.6	—	3,431
14期(2016年7月22日)	16,412	△ 0.6	16,851	0.0	97.9	—	3,146
15期(2017年1月23日)	16,962	3.4	17,352	3.0	97.6	—	2,943

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落	率	騰 落	率			
(期 首) 2016年 7月22日	円	%		%	%	%	%
	16,412	—	16,851	—	97.9	—	—
7 月 末	16,246	△1.0	16,713	△0.8	97.7	—	—
8 月 末	16,107	△1.9	16,577	△1.6	97.7	—	—
9 月 末	15,818	△3.6	16,260	△3.5	97.8	—	—
10 月 末	16,110	△1.8	16,506	△2.0	97.1	—	—
11 月 末	16,444	0.2	16,899	0.3	95.4	—	—
12 月 末	17,041	3.8	17,417	3.4	96.1	—	—
(期 末) 2017年 1月23日	16,962	3.4	17,352	3.0	97.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・各国中央銀行は緩和的な金融政策を維持したものの、米国大統領選挙以降、今後の財政拡大期待やインフレ期待の上昇などを背景として世界的に金利が上昇したことから、多くの投資対象国・地域の金利は期首に比べ上昇しました。
- ・インドでは、インフレ率が低下基調にあることや中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、金利は低下しました。インドネシアでは、政策金利の引き下げが行われたものの、世界的に金利が上昇したことなどから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米国での今後の財政拡大や利上げペースが速まるとの期待などを受け、米ドル高が進行したことなどから、多くの投資対象国・地域の通貨は対米ドルで下落しました。
- ・タイでは、安定した貿易黒字などを背景に、アジア新興国通貨の中では底堅く推移し、タイ・バーツは対米ドルでの下落は限定的となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建債券やインドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円ででの為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの組入比率を高めに維持しました。貿易収支の状況の変化などを考慮して、フィリピン・ペソを引き下げ、タイ・バーツを引き上げました。
- ・前記の運用を行った結果、一部の国を除き、一般的に金利が上昇したことがマイナスに作用したものの、安定的な利息収入やインド国債などの利回りが低下したこと、円安が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国の今後の財政拡大期待などがあるものの、多くの投資対象国・地域は緩和的な金融政策を維持しており、債券市場は安定的に推移する見通しです。英国の欧州連合（EU）離脱に関する不透明感や米国の財政拡大期待に伴う米ドル高などが新興国全般にネガティブに働く可能性があるものの、米国やグローバルな景気回復が輸出面でプラスに働くことが予想され、ファンダメンタルズが良好なアジア為替市場は中長期的には安定的に推移する見通しです。

◎今後の運用方針

- ・インドやインドネシアなど金利に魅力のある債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物取引を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円ででの為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 21	% 0.131	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(16)	(0.096)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(6)	(0.035)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	21	0.131	
期中の平均基準価額は、16,294円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年7月23日～2017年1月23日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 4,180	千マレーシアリングット 8,230
	タイ	国債証券	千タイバーツ 38,288	千タイバーツ 28,956
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ -	千フィリピンペソ 36,830
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 11,982,800	千インドネシアルピア -
国		特殊債券	-	18,571,200
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 2,081,466	千韓国ウォン -
				(2,000,000)
	インド	国債証券	千インドルピー 53,820	千インドルピー -
		社債券	-	53,423
	スリランカ	国債証券	千スリランカルピー -	千スリランカルピー 46,015

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を越えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 296

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年1月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A		$\frac{B}{A}$	売付額等 C		$\frac{D}{C}$
	うち利害関係人 との取引状況B			うち利害関係人 との取引状況D		
為替直物取引	百万円 811	百万円 —	% —	百万円 1,108	百万円 3	% 0.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 400	千アメリカドル 400	千円 45,688	% 1.6	% —	% 1.6	% —	% —
香港	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,038	15,261	0.5	—	—	0.5	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,700	千シンガポールドル 2,827	226,940	7.7	—	7.7	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 13,700	千マレーシアリンギット 13,438	344,556	11.7	—	11.7	—	—
タイ	千タイバーツ 111,000	千タイバーツ 111,751	360,956	12.3	—	7.0	5.3	—
フィリピン	千フィリピンペソ 150,000	千フィリピンペソ 156,846	357,608	12.1	—	8.2	—	3.9
インドネシア	千インドネシアルピア 67,000,000	千インドネシアルピア 61,660,866	524,117	17.8	—	16.1	1.7	—
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 1,961,012	191,590	6.5	—	6.5	—	—
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 51,010	184,148	6.3	—	—	6.3	—
インド	千インドルピー 300,000	千インドルピー 319,521	536,796	18.2	—	12.4	5.8	—
スリランカ	千スリランカルピー 50,000	千スリランカルピー 48,118	36,569	1.2	1.2	—	1.2	—
中国オフショア	千オフショア元 3,000	千オフショア元 2,861	47,789	1.6	—	—	1.6	—
合 計	—	—	2,872,024	97.6	1.2	71.2	22.4	3.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
社債券	3.25 KOREA OIL 240710	3.25	400	400	45,688	2024/7/10
小計					45,688	
香港			千香港ドル	千香港ドル		
国債証券	2.31 HONG KONG 210621	2.31	1,000	1,038	15,261	2021/6/21
小計					15,261	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	1,200	1,230	98,759	2030/9/1
	3 SINGAPORGOVT 240901	3.0	1,100	1,159	93,015	2024/9/1
	3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	400	438	35,165	2027/3/1
小計					226,940	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	1,000	974	24,983	2026/11/30
	3.955 MALAYSIAGOV 250915	3.955	4,700	4,601	117,977	2025/9/15
	4.181 MALAYSIAGOV 240715	4.181	4,000	4,012	102,867	2024/7/15
	4.232MALAYSIAGOV 310630	4.232	3,000	2,869	73,575	2031/6/30
	4.498 MALAYSIAGOV 300415	4.498	1,000	981	25,152	2030/4/15
小計					344,556	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	66,000	63,634	205,538	2028/3/12
	3.65 THAILAND 211217	3.65	45,000	48,116	155,417	2021/12/17
小計					360,956	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	3.9 PHILIPPIN(GL) 221126	3.9	20,000	19,176	43,721	2022/11/26
	6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	80,000	87,000	198,360	2036/1/14
社債券	7.75 POWER SEC 170422	7.75	50,000	50,670	115,527	2017/4/22
小計					357,608	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券	6.625 INDONESIA 330515	6.625	46,000,000	40,064,666	340,549	2033/5/15
	7.875 INDONESIA 190415	7.875	2,000,000	2,042,000	17,357	2019/4/15
	8.375 INDONESIA 240315	8.375	3,000,000	3,135,000	26,647	2024/3/15
	8.375 INDONESIA 260915	8.375	12,000,000	12,630,000	107,355	2026/9/15
特殊債券	4.95 EIB(GL) 190301	4.95	4,000,000	3,789,200	32,208	2019/3/1
小計					524,117	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
国債証券	1.875 KOREA TRE 260610	1.875	2,000,000	1,961,012	191,590	2026/6/10
小計					191,590	
台湾			千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル		
国債証券	1.375 TAIWAN GOVT 200310	1.375	50,000	51,010	184,148	2020/3/10
小計					184,148	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	6.35 INDIA GOVT 200102	6.35	50,000	49,929	83,881	2020/1/2
	7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	50,000	53,870	90,502	2030/5/9
	7.8 INDIA GOVT 210411	7.8	50,000	52,453	88,121	2021/4/11
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	50,000	55,345	92,979	2032/2/15

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	社債券	8.73 NTPC LTD 230307	8.73	50,000	53,686	90,193	2023/3/7
		8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	54,236	91,117	2023/3/13
小 計						536,796	
スリランカ	国債証券	11 SRI LANKA 210801	11.0	50,000	48,118	36,569	2021/8/1
						36,569	
小 計						36,569	
中国オフショア	特殊債券	2.85 ASIAN DEV 201021	2.85	2,000	1,907	31,861	2020/10/21
		3.1 INTL FINAN 190924	3.1	1,000	953	15,927	2019/9/24
小 計						47,789	
合 計						2,872,024	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を越えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 43	

○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,872,024	% 97.4
コール・ローン等、その他	77,670	2.6
投資信託財産総額	2,949,694	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,946,993千円) の投資信託財産総額 (2,949,694千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.96円	1 香港ドル=14.69円	1 シンガポールドル=80.25円	1 マレーシアリングgit=25.64円
1 タイバーツ=3.23円	1 フィリピンペソ=2.28円	100インドネシアルピア=0.85円	100韓国ウォン=9.77円
1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.68円	1 スリランカルピー=0.76円	1 オフショア元=16.70円

○特定資産の価格等の調査

(2016年7月23日～2017年1月23日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	7

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月23日現在)

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年1月23日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,956,296,537
コール・ローン等	38,344,498
公社債(評価額)	2,872,024,750
未収入金	7,725,056
未收利息	36,411,000
前払費用	1,791,233
(B) 負債	13,009,910
未払金	6,609,100
未払解約金	6,400,806
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	2,943,286,627
元本	1,735,215,698
次期繰越損益金	1,208,070,929
(D) 受益権総口数	1,735,215,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,962円

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	69,902,155
受取利息	69,906,272
支払利息	△ 4,117
(B) 有価証券売買損益	29,345,844
売買益	161,098,197
売買損	△ 131,752,353
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,090,369
取引益	2,641,047
取引損	△ 3,731,416
(D) 保管費用等	△ 4,100,500
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	94,057,130
(F) 前期繰越損益金	1,229,160,050
(G) 追加信託差損益金	19,129,280
(H) 解約差損益金	△ 134,275,531
(I) 計(E+F+G+H)	1,208,070,929
次期繰越損益金(I)	1,208,070,929

<注記事項>

- ①期首元本額 1,916,859,012円
 期中追加設定元本額 30,092,725円
 期中一部解約元本額 211,736,039円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6962円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1,718,654,847円
アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)米ドル基準	16,560,851円
合計	1,735,215,698円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。